



「東昇西落」の世界～2026年を考える

2026年1月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■丙午の年

十干十二支で言うと今年は丙午に当たる。60年に一度のペースで回ってくる。この歳月は過去を忘却するのに十分な時間だが、コンドラチエフサイクルにも相応する。

前回の丙午は1966年。コンドラチエフサイクルの第四波にあたる。丙午生まれの女性は気が強いという言わわれがあることから、この年の日本出生数は25%も減少したものの、日本経済は高度経済成長の真っただ中にあった。経済成長を支えたのは、自動車、家電をはじめとする電気・電子機器であり、日本は冷戦下であるにも関わらず米国の軍事的庇護のもとで貿易拡大を謳歌した。中国では文化大革命が起り、ベトナム戦争のエスカレーションが加速した。欧州ではフランスがNATOを脱退、サハラ以南アフリカでは最後の植民地独立の波が起った。

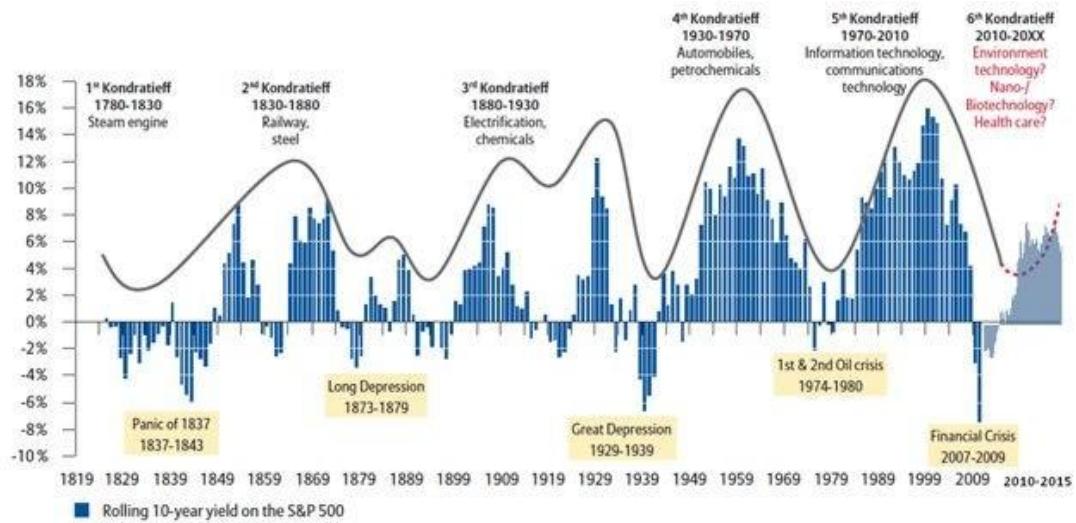
前々回の1906年は第三波。欧米帝国主義が最後の輝きを放った時代だった。米国のサンフランシスコで大地震が起り、キューバが米軍によって再占領された。日本は前年にロシアと締結したポーツマス条約に基づき南満州鉄道が設立され、後の満州国設立、日中戦争に繋がっていった。そのロシアでは農奴解放が進みストルイピンによる経済改革が開始された。欧州では、英露協商の交渉が開始され、フランスとドイツがモロッコを巡って対立を深めた。鉄鋼生産の拡大、鉄道の世界的な普及、自動車の量産も始まり、航空機発達の萌芽もあった。これらは第一次大戦の種となっていました。

1846年は第二波。欧米諸国がコンドラチエフサイクル第一波の産業革命の恩恵を受け、帝国主義的拡張が世界を覆った時代だった。米墨戦争が起り、勝利した米国が、カリフォルニアとニューメキシコを獲得し、太平洋への進出が始まり、7年後、ペリー提督率いる黒船が浦賀に来着した。欧州はこの年

大恐慌に見舞われ、政治不安が広がった。これが 1848 年の「諸国民の春」と言われる民族運動の高揚とフランスの二月革命など社会の分断と対立が広がっていった。インドではシーカ戦争がいったん終結し、英國によるインド支配が本格化し、ベトナムでもフランスによる植民地化が開始された。歐州の帝国主義的な植民地政策がピークを迎えたつあった。

現在は、コンドラチエフサイクルの第五波から六波への移行期にあるといえるだろう。2000 年代に始まった IT 革命は、社会生活の有様を大きく変えた。戦後の冷戦に勝利した米国は、ソ連崩壊後、「独り勝ち」の状態にあったものの、2008 年のリーマンショックと中国の急速な台頭の中、凋落を加速させつつあるように見える。これを第五波の終焉を見ることもできる。今起りつつある第六波は、AI やロボットなどの技術革新が主導しているように見えるが、これらの分野での中国の急速な台頭とそれとともに米中の技術開発競争の激化に加え、米国が主導してきた世界秩序の軋みもあって、底が深く、波は荒くそして高くなるのではないだろうか。そしてそのキーワードは「東昇西落」である。

▼コンドラチエフサイクルは第六波に入ったか？ ([Kondratieff Wave - Definition, How It Works, and Past Cycles](#))



■ 米中休戦の行方

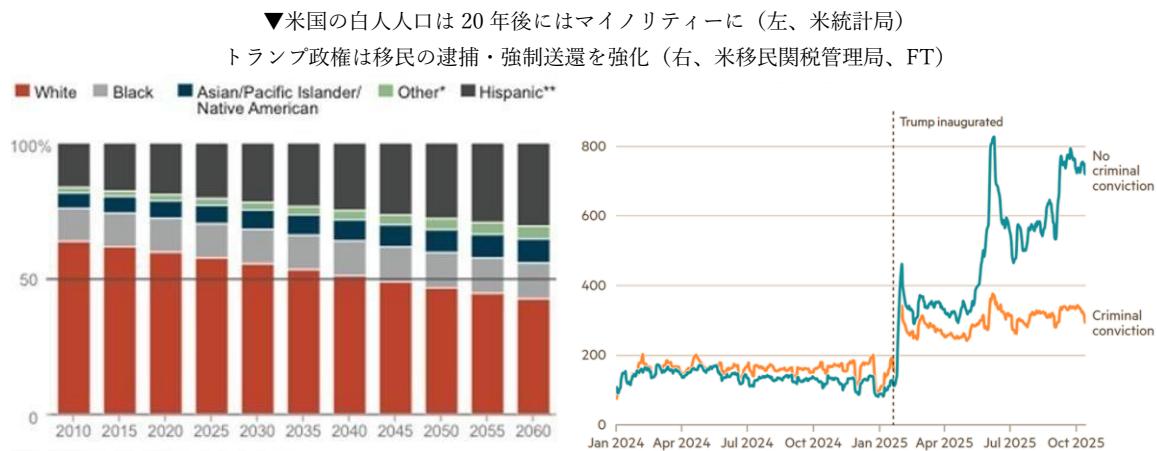
「東昇西落」が最も当てはまるのが、昨年 10 月 31 日に釜山で行われた米中首脳会談だろう。この会談では、米中双方が関税引き下げ措置の鉢を 1 年間収めることで合意し、中国は、昨年 7 月来停止していた米国産大豆の輸入再開に踏み切り、フェンタニルの前駆体輸出規制を行う一方で、レアアースの輸出ライセンス発給を加速することをコミットした。米国は、AI 向け先端半導体の輸出規制緩和を行い、中国製造貨物船舶の米国寄港手数料の導入を見送った。2025 年の米中関税戦争は、中国側優位の状態で休戦を迎えたと言える。

米中関係を「5 つの C」すなわち、co-operation (協力)、co-existence (共存)、competition (競争)、confrontation (敵対) そして conflict (衝突) の段階で示すとすれば、confrontation と competition から co-existence のレベルに落ち着きつつあるようだ。そして、今年 4 月に予定されているトランプ大統領の北京訪問において、両国関係には、co-operation の要素も生まれてくるのではないだろうか。実際、米中首脳会談の後、トランプ大統領は、NVIDIA の AI 向け先端 GPU 半導体 H20 の中国向け輸出

を解禁しただけでなく、昨年12月にはH20の一段上をゆくH200まで、政府内の反対を押し切って解禁している。「狭い土地に高い壁を作る」というバイデン政権の対中技術封じ込め政策は事実上放棄されつつある。もっともトランプ大統領は、この緩和措置を実施するにあたって、H20については対中売上の25%、H200には15%の「上納金」をNVIDIAに課すことを条件としているが。

いかに先端技術の対中輸出規制を強化しても、中国は国家資金をつぎ込み、猛烈な勢いでキャッチアップしてくる。輸出規制は逆に中国の技術力を更に高めるという逆効果をもたらしかねない、ならば先端半導体の輸出規制を緩和することにより中国の米国依存を維持し、自主開発のテンポを遅らせることができるかもしれない、という判断もあったのだろう。

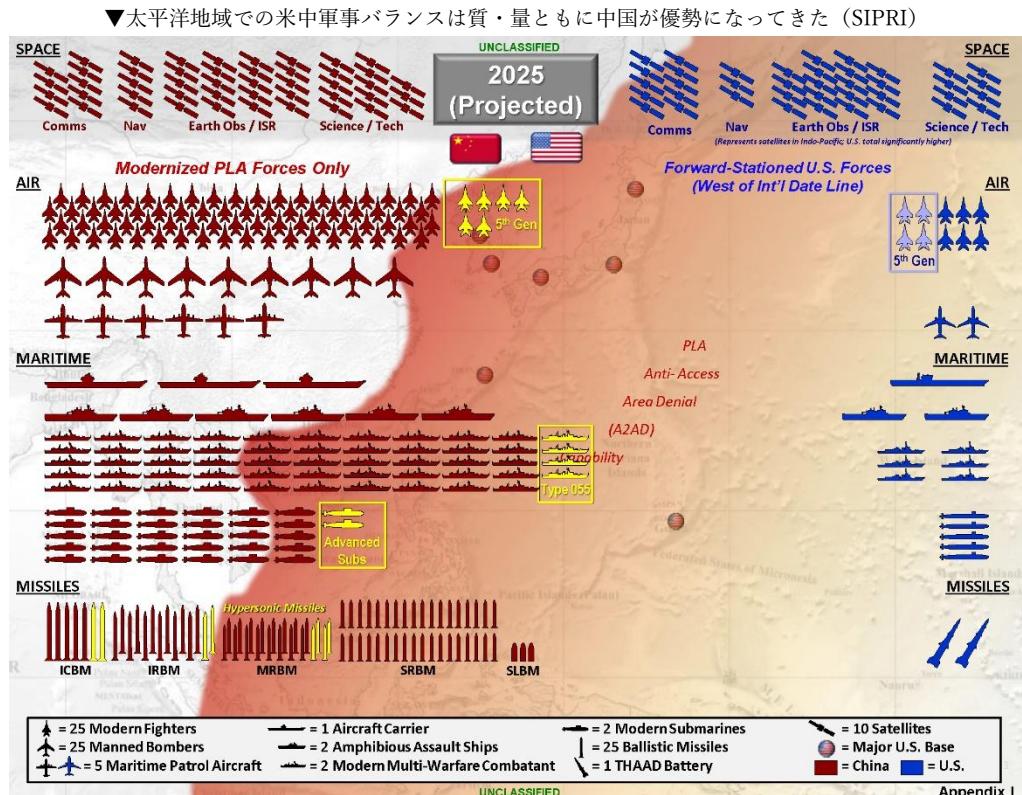
また、昨年11月に公表された国家安全保障戦略(NSS)では、米国の安全保障の優先順位を①国内の移民、麻薬問題、②中南米などの西半球における米国霸権の確立、とりわけ反米かつ産油国でもあるベネズエラに対する軍事的圧力の強化、③アジア・インド洋地域にランクづけし、欧州の安全保障はNATOに、中東はイスラエルに委譲することが明確にされた。但し、アジア・インド洋地域における米国の安全保障面でのコミットメントは以前よりも縮小されることは明らかだ。とりわけ不法移民の排除については、白人が早晚マイノリティーになってしまうという恐怖感もあるのだろう。昨年の推計では、5歳以下の非白人人口が初めて半数を超えた。



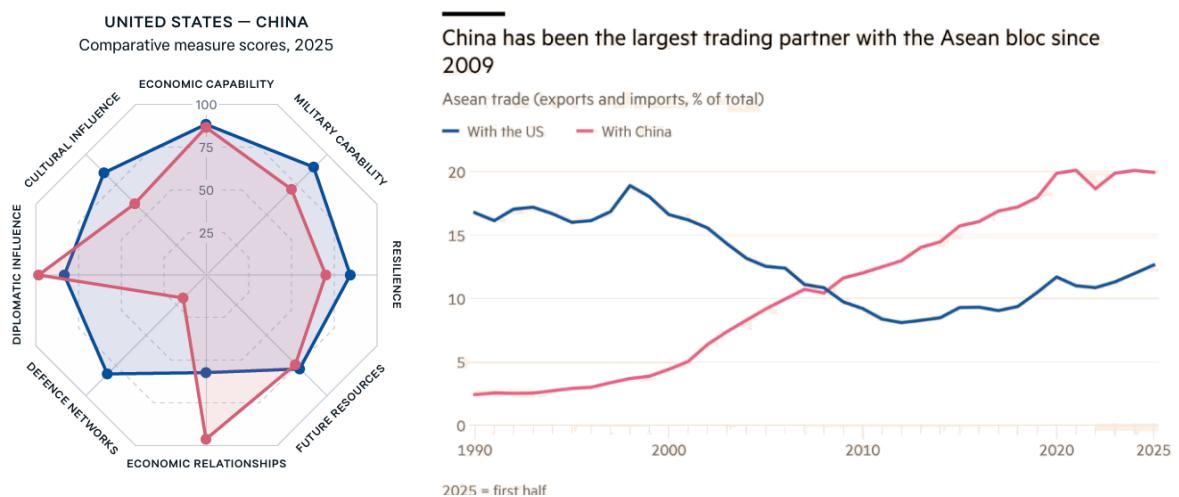
なお、トランプ大統領は、12月、台湾に対し総額112億ドルの武器売却を行うと発表し、中国側の反発を招いたが、トランプ大統領の目的は、台湾の防衛力強化というよりも、むしろ輸出の拡大に力点が置かれているのではないだろうか。おそらく価格は「ぼったくりレベル」の高額なものであろうし、納期未定の前払い、というのが取引条件になっているはずだ（これは日本も同じ）。これは中国側も承知していると思う。トランプ大統領は、台湾問題に対する伝統的な曖昧戦略を捨て、台湾問題は中国の国内問題であるとし、「一つの中国」を容認したと言える。中国側が「休戦」に応じたのも、トランプ大統領の訪中を受け入れるのも、このことが確認されたことが最大の理由だろう。台湾向け武器売却は、中国にとっては迷惑なことだが、米国の軍事介入を確約するものではない。

米中首脳会談後の、双方のやりとりを見ていると、休戦状態が破綻する可能性は低いという印象を受ける。中国に対しては「関税パンチ」が効かない上、中国の報復措置によって自国産業が手痛いダメージ

を被ること、技術封鎖は逆に中国の「自立自強」を後押ししかねないこと、第二列島線以西の軍事バランスにおいて中国側の優位性が急速に高まっており、米国一国ではアジア・太平洋地域の「有事」に対応できること、などがその理由だ。米国は自らの血を流してまで中国と事を構える力もないし、その意図も放棄しつつあると見るのが妥当だろう。そもそも、軍艦すら製造する能力を失っているし、短期的に見れば、ウクライナ向け軍事支援により、米軍の武器・弾薬の在庫は底しつつあるともいわれる。米国は最低でも中国と共存する他に選択肢はなくなりつつあるのではないか。



▼米国のアジア地域での経済・外交面での影響力は中国に抜かれた（左、Lowy Institute）、
ASEAN 地域にとって最大にお貿易相手国は中国（右、FT）

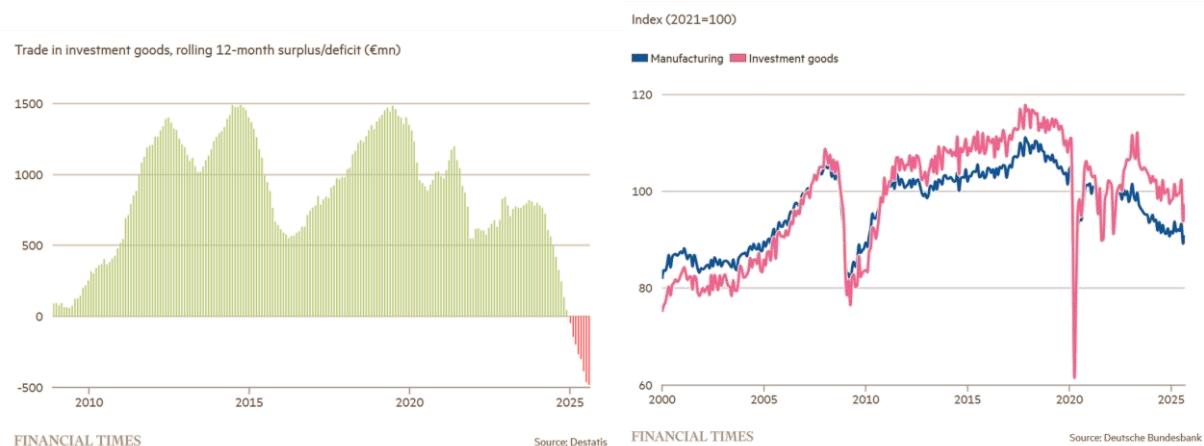


米国の力は依然侮れない。しかし、トランプ 2.0 発足一年で、同盟国を含む諸外国の米国に対する信頼感は相当程度低下している。豪州のシンクタンク Lowy Institute が昨年 12 月に公表した「Asia Power Index」に依れば、米国の総合スコアは 100 点満点の 80.4 で中国の 73.7 を上回っているものの、外交面での影響力と対外経済関係では中国が米国を大きく上回った。トランプ政権の自本国本位主義と関税棍棒によりアジア諸国が米国に対する信頼が棄損されていることも付言しておきたい。

■ ドイツの凋落

欧洲、とくにドイツの凋落が目立っている。EU 最大の経済規模と産業競争力を持つドイツは EU の要ともいえる存在だが、その凋落はすなわち EU の凋落でもあるといえるだろう。ドイツの製造業生産はコロナ禍前に比べ四分の三まで縮減した。設備機器などの投資財の貿易収支は黒字が続いていたが、昨年に入って赤字に転落した。ドイツの GDP 規模は日本を抜いて世界三位ではあるが、これは円安によるものだ。

▼ドイツの資本財貿易収支は 2025 年赤字転落（左）、製造業生産指数コロナ禍前に比べ 20%以上低下（右、FT）



ドイツ経済凋落の理由は 4 つある。まず、ウクライナ戦争に伴う対口経済制裁措置の一環としてロシア産の安価な天然ガス、石油が入手できなくなった。それだけでなく、2022 年 9 月には、ロシア産天然ガス改訂パイプライン Nord Stream 2 が何者かによって爆破された。この結果、ドイツは、より高額な米国産 LNG への切り替えを余儀なくされた。天然ガスから LNG への転換は、LNG ターミナルの新たな建設や、ガス化設備などの投資を伴った。ロシア産天然ガス価格は 6~8 ドル/MMBTU と言われるが、米国産 LNG は 10~15 ドル/MMBTU と言われる。ほぼ倍である。これにより、ドイツ国内のエネルギー価格はほぼ倍に跳ね上がった。

次に、「ブラッセル効果」がドイツ企業の設備投資意欲を削いでいった。EU の市場規模は約 4.5 億人、昨年の GDP 規模はほぼ中国と並ぶ 19 兆ドルに上る。購買力平価でみた GDP 規模は中米に劣るもの、それでも世界第三位。これを背景に、EU は人権、民主主義といった「普遍的な価値観」の実現と環境保護などを目的とした厳格かつ複雑な規制を導入し、それを国際標準として「輸出」を図っている。このため、設備投資や開発に関わる許認可には時間がかかり、それがコストを嵩上げする。これに音を上げた企業は生産拠点を相次いで海外に移転するようになっていった。

第三に中国の対 EU 輸出攻勢が加速した。典型なのが EV である。中国の EV の開発速度はドイツの 2 倍以上、コストは遙かに低い。しかも品質と性能は日進月歩で向上している。EV の開発生産において中国に遅れをとったフォルクスワーゲンは、88 年の歴史上初めて、生産拠点の閉鎖に踏み切った。欧州中央銀行の調査によれば、品質・性能・価格面で中国と拮抗している製品の比率は 2000 年には 20% だったものが 24 年にはほぼ半分にまで高まっているという。そして昨年のドイツの対中貿易収支は 870 億ユーロと過去最高水準に達した。部品を輸出し、中国で開発し、部品も含めて中国で作るという「In China, For China」がフォルクスワーゲンの新たな戦略になっている。



最後に、財政負担が高まっている。ドイツも日本と同様にインフラの老朽化という問題を抱える。これに脱炭素化に関わる環境対策費用、そしてウクライナ戦争を機に高まった支援負担に加えトランプ政権が NATO に突き付けた軍事費の大幅引き上げ要求である。ドイツ政府は、財政赤字を GDP の 0.35% に抑えるという厳格な財政規律を維持していた (EU 基準は 3%)。例外は東西ドイツ統合に関わる大規模財政支出だった。しかし、上記の支出を賄うためメルツ政権は、インフラ・環境関連投資(今後 10 年間で 6 千億ユーロ)と軍事費 (昨年の約 1 千億ユーロから 2029 年には 1,500 億ユーロまで拡大、GDP 比はウクライナ戦争前までの 1.5% から 3.5% に) を別枠とすることに決めた。この結果、ドイツの財政赤字の GDP 比率は 2028 年までに 4.8% に達すると見込まれるようになっている。ちなみに米軍の海外駐留規模は日本が最大だが、それに僅差で次ぐのがドイツである。

上記の問題に加え、ドイツでは極右政党 AfD (ドイツの選択) が躍進している。昨年 2 月の総選挙での AfD の得票率は CDU/CSU の 28% に次ぐ 20% に達した。前回 (2021 年) 比 10% もの増加である。メルツ政権は、少数野党として連立を余儀なくされており、ただでさえ不安定な政権運営に加え AfD という新興勢力の脅威にも晒される状況となっている。

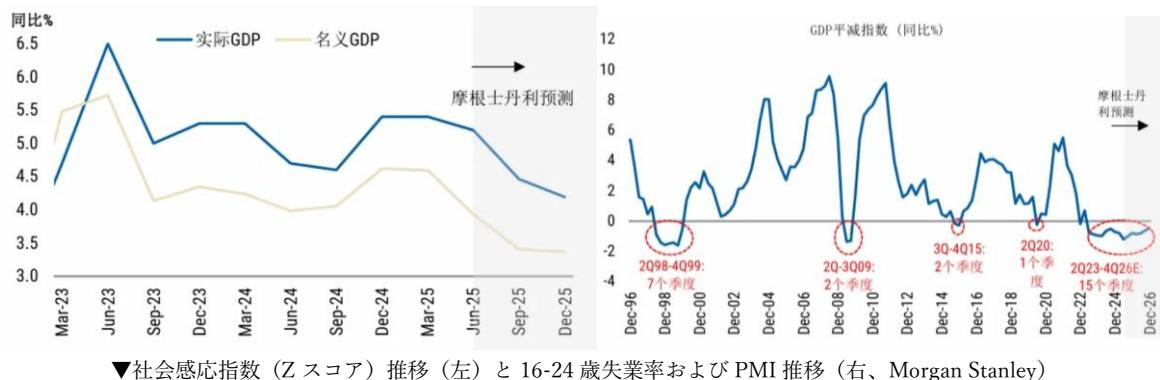
こうしたドイツの事象は、驚くほど日本の置かれた状況に似ている。ドイツの凋落は、他人事ではない。

■ 2026 年の中国

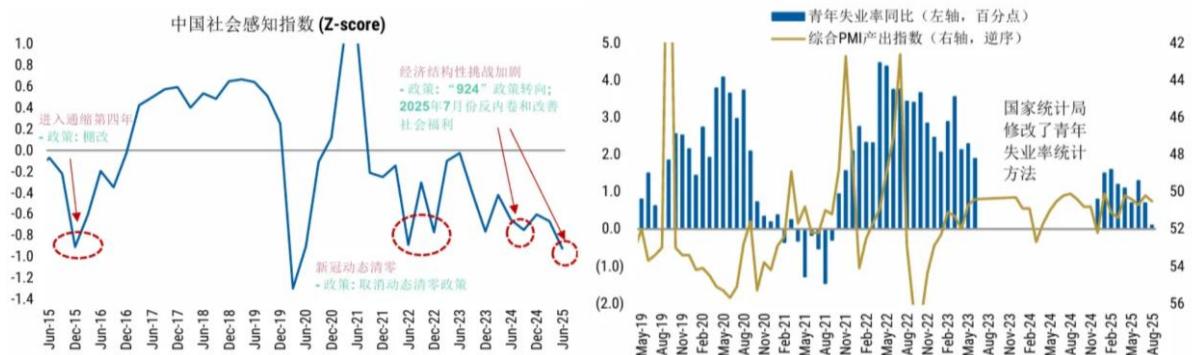
「東昇西落」のトレンドが明らかになってはいるものの、中国経済の状況はそれを手放しで喜べるものではない。

中国経済が直面している最大の問題はデフレ圧力と需給ギャップである。この指標となる GDP デフレーターは 2022 年第三四半期以降昨年に至るまで前年同期比マイナスの状態が続いている。これは 1998 年のアジア経済危機の 2 年 9 カ月を大きく上回る。デフレ圧力は、元安に伴う輸入資源の価格上昇や開発費負担、労務費上昇などのコストアップを販売価格に転嫁できず、収益が恒常に圧迫されていることによって生じている。これをもたらしているのが「内巻」である。需給ギャップは、EV や家電製品に典型的にみられる過剰生産能力と、不動産価格の持続的な下落に伴うマイナスの資産効果による消費の伸び悩みが背景にある。そしてこうした状況が厳しい雇用難（とくに新卒者）を生み出している。

▼中国の名目・実質 GDP 推移（左）、四半期毎 GDP デフレーター前年同期比の推移（右、Morgan Stanley）



▼社会感応指数（Z スコア）推移（左）と 16-24 歳失業率および PMI 推移（右、Morgan Stanley）



政府は、3 年以上続いているデフレ状態からの脱却を目指し、2024 年来、様々な対策を講じてきた。その成果は、第四次産業革命ともいべき先端技術をドライバーとした新産業の勃興だった。しかし、これは過剰生産能力の捌け口としての輸出ドライブの加速と相俟って、とりわけ欧米諸国の警戒と反発を招くことになった。また、これまでとられてきた対策は、全体としてみれば対症療法的であり、個々の対策との整合性も十分ではなかった。

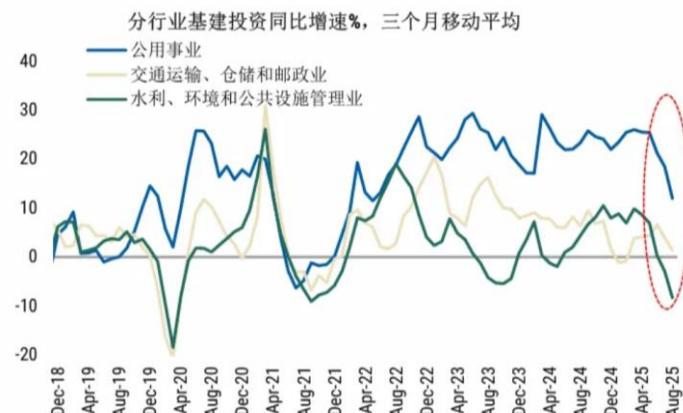
今次五か年規画は、今年三月に開催される全人代で正式承認され、即実行が開始される。この内容の検討が正式に始まったのは昨年 1 月である。2 月には党中央委員会が 6 つの研究グループを組織し、12 の省・自治区・市で特別調査を行った。さらに、中央行政機構内に組織された研究チームは 35 に及ぶテーマについて現地訪問を含む調査を実施した。さらに、経済・産業界、学術界、一般市民を対象としたシンポジウムが開催され、広範な意見聴取が行われた。オンラインで寄せられたパブリックコメントは 300 万件を越え、有識者などによる提言は 1,500 件に上った。これまでにない規模で専門家や官僚が動員されたといってよい。中国の経済・産業・社会が抱える問題を総ざらいした感がある。

上記を踏まえ、昨年 10 月 20 日に開催された四中全会(中国共産党第 20 期中央委員会第 4 回全体会議)において、この骨子が決まった。内容は 9 つに大別できる。すなわち、①経済の質の向上を加速させる(AI、ロボット、低空経済、量子技術、バイオテクノロジーといった先端技術の開発加速と実装の拡充)、②共同富裕社会の実現(中間層を現在の 4 億人から 8 億人に拡大する)、③「反内巻」を政策課題から国家戦略に位置づけ、デフレ脱却を目指し、そのために地方色の強かった国内市場の統合を図る、④少子化対策の強化(生育給付金、学前教育の無償化、育休の延長)、⑤高齢化対策の強化(人生 80 年を前提に基本医療体制や年金制度をさらに拡充し、高齢者の基礎疾患問題や介護体制をさらに整備する)、⑥食料安全保障の強化(農業の現代化を通じ、食糧生産の拡大と農村収入の増加、産地と消費地の融合を進める)、⑦不動産開発を成長エンジンではなく安定装置と位置づけ、値崩れ抑制と需要に見合った供給、物件の質の向上を図る、⑧これらの目標を実現するために、人材育成と海外の優れた人材の吸引を積極的に行う、⑨統一の偉業達成に向けて台湾との関係を平和的に発展させる、といったものだ。

上記をモルガンスタンレー証券は「5 つの R」にまとめている。すなわち、①Reflation(デフレからの脱却)、②Rebalance(投資主導の成長から消費と民生重視へ)、③Restructure(地方政府債務問題の解決と不動産関連債務の整理)、④Reform(国有企业改革と地方財政改革)、⑤Reliance(企業・消費者の信頼回復)である。①～⑤の施策を通じ⑥につなげてゆくというストーリーだ。

これを筆者なりに一言で言えば、「統一国内市場の確立」である。中国経済の最大の問題は、省、市など地方政府の独立性が高く、しかも、企業間競争に加え、地方政府間の競争も激しい。これは省レベルだけでなく、市・県レベルにまで及ぶ。省部のコントロールが行き届かない県・市も少なくないという。それぞれの「お家の事情」が優先されるためだ。省とはいえ、広東省の GDP は韓国に匹敵する規模であり、江蘇省はメキシコ、山東省はインドネシアに匹敵する。天津市でもニュージーランド並みの規模だ。その結果、過剰なインフラ投資などの公共事業が行われただけでなく、先端・成長分野においても、地方間で重複投資が大規模に起こり、これが結果的に過剰生産能力と自殺的な価格競争をもたらしている。また、地元の発展を優先しがちな地方政府は、過大なインフラ投資や必要以上に規模の大きな工業団地の造成に突っ走る傾向があり、これが地方政府の深刻な債務問題の一因ともなった。

▼政府のインフラ投資は十五五を控え早くも抑制傾向がみられる (Morgan Stanley)



上記問題のうち、地方政府債務問題については2024年以降、とりわけ深刻な地方政府傘下の「城投公司（地方政府融資プラットフォーム）」の債務の地方政府への移管と、移管された債務の地方政府債への置換、そして城投公司の破綻処理が精力的に行われてきた。昨年末までに城投公司の70%が処理され、今年末までに90%まで処理を完了することが目標だ。重複投資の問題に手が付けられたのは昨年後半からだった。昨年11月、中国の固定資産投資は大幅に落ち込んだが、これは、過剰投資・重複投資によってもたらされた「内巻」は正措置の効果ともいえる。

但し、これまで地方政府財政収入を担ってきた土地使用権売却収入のリカバリーは不可能だろう。2021年から現在までにこの収入減は累計8兆元にのぼる。財政支出の7割以上を中央政府に依存せざるを得ない厳しい状況にあるのは、四川省、湖南省、河北省、安徽省、貴州省、雲南省、江西省、重慶市、天津市、新疆ウイグル自治区、吉林省、黒竜江省、青海省と半数近くに上っている。これらについては、中央政府の財政支援措置が必要だろう。このため、中央政府の財政赤字は、今次規画においても拡大傾向をたどっていくことになるだろう。不動産市況が落ち着けば、固定資産税や相続税の導入といった増税策も視野に入ってくることになるかもしれない。

▼中国経済見通し（Goldman Sachs）

Major economic indicator	Unit	2026		2025		2024	
		Target (GSe)	Target	Outturn (GSe)	Target	Outturn	
GDP growth	% yoy	~5	~5	5.0	~5	5.0	
CPI inflation	% yoy	~2	~2	0.0	~3	0.2	
Fiscal deficit ratio*	% of GDP	4.0	4.0	4.0 (5.5)	3.0	3.0 (4.8)	
Local government special bond (LGSB) quota	RMB tn	4.8	4.4	4.6	3.9	4.0	
Central government special bond (CGSB) quota	RMB tn	2.0	1.8	1.8	1.0	1.0	
Implied total government bond net issuance quota	RMB tn	12.7	11.9	12.4	9.0	9.0	
	% of GDP	8.6	8.5	8.8	6.6	6.7	

*In the columns "Outturn" for fiscal deficit ratio, numbers outside and inside the bracket refer to the official and effective on-budget fiscal deficit ratios, respectively.

なお、今年は十五五はじまりの年であると同時に、2027年、習近平政権の4期目の有無が見えてくる年でもある。筆者は、4期目はないと見ているが、党中央軍事委員会の首席として、鄧小平型のガバナンスを構築する可能性が高い。党書記に誰がなるかは予断を許さないが、地方と民生に通じ、一定程度国民に人気があって、過去の権力闘争の遺恨を緩和するような人物が選ばれる可能性が高いと見ている。

■ 日中関係をどうマネージするか

今の状態が続ければ、日本はドイツと同様に凋落の途を転げ落ちてゆくのではないかと、危惧される。ドイツがウクライナ戦争を機に対口制裁に踏み切ったことが凋落の最大の原因だが、近接する大国との関係悪化は、必ずや自国に跳ね返ってくるものだ。その意味、11月の高市総理の「存立危機事態発言」は、大きな過ちだったと思う。

高市発言を機に日中関係は急速に悪化し、昨年12月には、空母遼寧の艦載機がスクランブル出動した自衛隊機に対し30分近くレーダーを照射するという事案も起こった。この是非がメディアを賑わして

いるが、その大きな背景は捨象されている。空母遼寧の演習目的は、カイロ宣言において画定された日本の領土（本州を含む4島に限定）をアピールすることにあった。遼寧は、ウクライナが建造したロシア海軍の空母を改装したものだが、カタパルトを装備していないうえに、船体の鋼板の品質がウクライナ製と中国製が混在したものであるため、強度に問題があるといわれる。実戦には耐えられないしろものである。

その遼寧は第七艦隊がグアムを出港した翌日の12月5日に宮古島海域に向けて出港しているので、これに対応するという意味もあったのだろう。そもそも第七艦隊が出航したのはフィリピン沖合で行動中の中国南洋艦隊の南下に対応するものだった。在日海軍基地の強襲揚陸艦トリポリは米空母打撃群のグアム出航同日に台湾東部海域を経由して中国が領有権を主張するフィリピン沖合の南沙諸島を経由して

▼レーダー照射事案発生時の日米中海軍の動き（微博より）



ベトナムに向けて出動している。この海域では中国の漁船団が百隻あまり遊弋していた。そして遼寧の動向を察知した米海軍は、ジョージ・ワシントン空母打撃群に加え、急遽リンカーン空母打撃群を合流させた。軍事的な示威行為がそれを上回る示威行為を生むという悪循環は絶対に避けなければならぬ。。

高市総理は、存立危機事態発言を未だ撤回していないし、そのつもりもないようだ。支持率が複数の世論調査 12 月半ばの時点でも 60% 台後半から 70% 台前半という高水準という事情もあるかもしれない。問題は、こうした事案が、一方的な中国側の挑発行為として喧伝されていることだ。これでは日中関係悪化の火に油を注ぐようなものだ。自らの失言を棚に上げて「中国脅威論」が煽られ、「暴支脅懲論」が台頭しつつある。

一方、トランプ政権が日中関係の緊張に対し日本を擁護する気配はない。習近平国家主席との電話会談の後、高市総理とトランプ大統領との電話会談も行われたが、どうもトランプ大統領は、高市総理の発言に対し肯定的な表現を用いなかつたらしい。トランプ大統領にとって、重要なのは日本よりも中国であることは間違いないだろう。米国だけではない。国連安保理常任理事国の英・仏の首脳も高市発言を契機とした日中関係悪化については特段の発言をしていない。

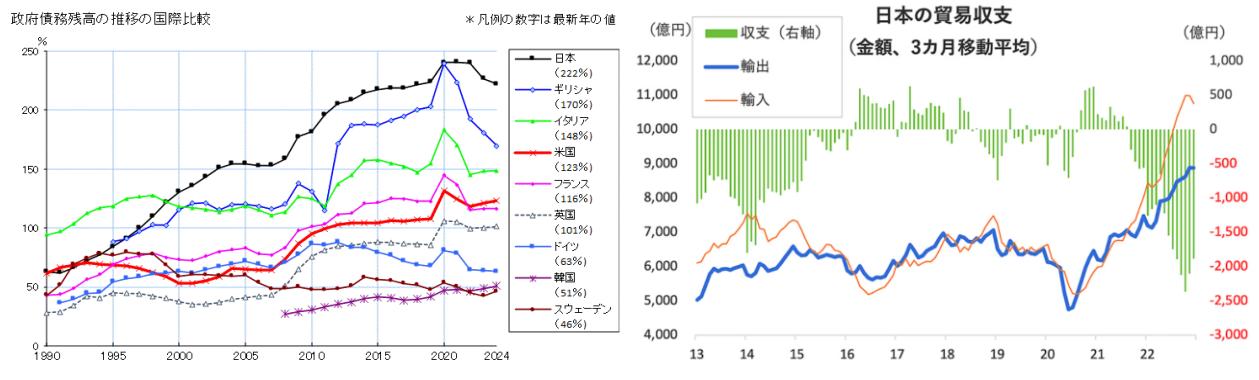
20 年を超える筆者の中国観察体験を通じて感じているのは、日本には骨の髄まで中国を嫌う人々が少なからずいることだ。また、中国に詫びを入れることを屈辱と感じる人々もいる。それぞれの好き嫌いに干渉するつもりはない。しかし、殴った方はそのことを忘れることができるが、殴られた方は絶対にそれを忘れない。このことを知り、中国と真摯に向き合ったのが故田中角栄氏だった。

元横浜市立大学教授である矢吹晋氏の近著「相互不信」のなかに、田中角栄氏が北京を訪れた際、日中戦争に触れ、「大変なご迷惑をおかけした」と述べ、それを通訳官が「添了麻煩」と訳した。これを聞いた周恩来が激怒したが、これがどうやって解決されたのかを調べた箇所がある。日本側の公式資料にはこの経緯が載っておらず、あたかも中国側が譲歩したような印象だけが残る。しかし、矢吹氏は北京に赴き、当時の党の内部記録にあたり、こんなやりとりがあったと紹介している。すなわち、激怒した中国側に対し、田中氏は、「ご迷惑をおかけした、という日本語は（迷惑ということば中国にもある）大変重い意味がある。万感の思いを込め、過去のことは水に流してほしい、という意味が込められている」と説明し、「日本側の訳が不適当であれば、中国側で適切な言葉に替えて構わない」と述べ、周恩来氏を説得したという。その後、田中角栄氏は毛沢東と面談し、楚辞集注を送られた。田中氏が漢詩を作るので、その参考のためだったというのが定説らしいが、楚辞集注には「迷惑」の語源が記載されているということだ。この本を手渡すとき、毛沢東は「田中さんは、迷惑という言葉の使い方が上手ですね」と言ったという。

「失われた 30 年」を経験した日本にもう後はないと思う。しかし、夢よもう一度とばかりに、大国への復帰を目指している官僚、政治家は少なくないが、現在の日本の経済力を見れば、それはやはり夢に過ぎないことは明らかである。一人当たり国民所得は世界 34 位にまで落ち、実効為替レートは 1970 年代にレベルまで下落している。財政赤字の対 GDP 比は先進国で最大のレベルに達している。貿易収支

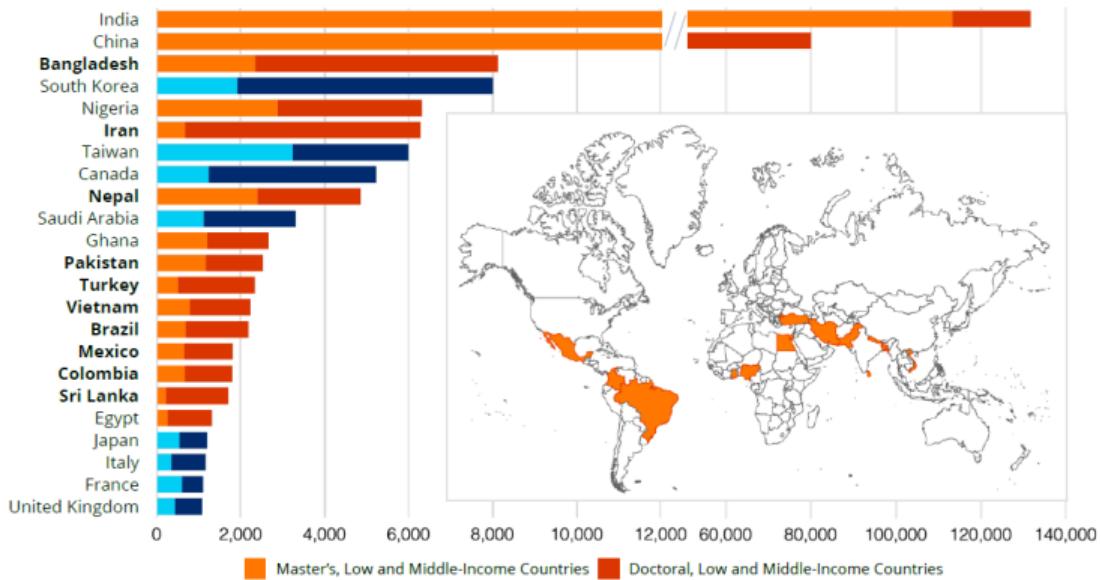
は赤字基調が定着しつつある。円安は、資源・エネルギー・食糧の殆どを輸入に依存している日本の家計や企業を直撃している。さらに人材についてみると 25 歳から 64 歳までの大卒者（4 年制大学）の比率は世界 18 位、世界人材ランキングは 43 位、英語力は 98 位で世界最低レベル。理数系（STEM : science, technologies, engineering, mathematics）の修士・博士課程在籍者数は千人程度に過ぎない。

▼財政赤字 GDP 比推移（左、OECD）、貿易収支推移（右、経産省）



▼STEM 修士・博士課程在籍者数

([US Still Leads World in R&D Spending but Faces 'Crisis' in STEM Workforce, NSF Board Argues - AIP.ORG](#))



軍事力だけでなく、経済力、技術力においても日本は中国に太刀打ちできない。AI 開発においても、中国が米国に肉薄するなか、日本は大きく遅れをとっている。風力発電など再生可能エネルギー生産の拡充にはこの分野で世界最大のシェアと実績を持つ中国企業との連携が不可欠だ。AI 開発に不可欠なデータセンターの運営には恐ろしいほどの電力を必要とする。脱炭素と電力供給の拡大という相反する目的は実現するのは容易でない。国土の狭隘な日本において、再生可能エネルギー供給の拡大には自ずと限界がある。オールジャパンで臨めばなんとかなる、という精神論は通じないし、すでに破綻している。中国をはじめアジア諸国との協力と共存なしでは日本は立ち行かない。

この現実を踏まえれば、中国をいたずらに刺激するよりも、対話と交流を積み重ねることにより、共存・共栄を図ってゆくべきである。「未来を見たければ中国に行け」という識者がいる。日本においては

想像もできないような豊かさと便利さが中国にはある。しかし、それは脅威ではなく福利と捉えるべきだ。一方、中国の発展から取り残された部分も多い。労働集約型の製造業は未だ中国に巣として存在しており、低収益に喘いでいる。産業の高度化や質の向上が叫ばれているが、そのための投資資金が捻出できない中小企業も多い。ゆえに品質管理もおざなりになり、売上を伸ばせない企業も少なくない。中高年の中小企業経営者の学歴は概ね低い。こうした面で、日本が協力、助言できることは多々あると思うし、そこに夢を抱いて中国に飛び込む60~70代の元企業人も少なくない。

思い込みや偏見、一時の感情に捕らわれず、真摯に中国と向き合い、中国の良いものは取り入れ、日本の良いものは分かち合う。そのためには、対話と交流が欠かせない。その上で大切なのは、相手側の言い分をその立場にたって耳を傾けることだろう。これは決して忖度でない。あくまで相互理解の一環である。こうした中から、日本のあるべき立ち位置が見えてくるに違いない。真摯な互恵関係を着実に築いてゆくことこそが、日本の凋落を押しとどめる最良の方策と思う。

以上



筆者紹介

- 1955年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て1999年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のベンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論IMPACTにコラムを寄稿している。